

ノムラ日米REITファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第242期(決算日2024年8月6日) 第243期(決算日2024年9月6日) 第244期(決算日2024年10月7日)
第245期(決算日2024年11月6日) 第246期(決算日2024年12月6日) 第247期(決算日2025年1月6日)

作成対象期間(2024年7月9日～2025年1月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2004年4月30日から2029年4月6日までです。	
運用方針	米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託。「米国REIT」といいます。)およびわが国の金融商品取引所に上場されているREIT(J-REIT)といいます。)に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITマザーファンド受益証券への投資比率とJ-REITマザーファンド2受益証券への投資比率を合算した比率は、30%程度を中心に10%～50%程度の範囲内とし、ファンドの資金動向、J-REITの市場規模・流動性等を勘案して決定することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ日米REITファンド	米国REITマザーファンド受益証券、J-REITマザーファンド受益証券およびJ-REITマザーファンド2受益証券を主要投資対象とします。
	米国REITマザーファンド	米国REITを主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド、J-REITマザーファンド2	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日米REITファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
	米国REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	J-REITマザーファンド、J-REITマザーファンド2	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託 証券比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分	期騰落 率	期騰落	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
218期(2022年8月8日)	11,989	20	4.3	541.41	4.7	97.1	27,576
219期(2022年9月6日)	11,820	20	△1.2	536.17	△1.0	96.8	27,038
220期(2022年10月6日)	11,072	20	△6.2	506.23	△5.6	96.6	25,182
221期(2022年11月7日)	11,186	20	1.2	516.05	1.9	97.5	25,300
222期(2022年12月6日)	10,995	20	△1.5	507.50	△1.7	97.1	24,793
223期(2023年1月6日)	10,411	20	△5.1	480.44	△5.3	96.7	23,299
224期(2023年2月6日)	11,254	20	8.3	520.45	8.3	97.0	25,110
225期(2023年3月6日)	11,081	20	△1.4	513.35	△1.4	97.1	24,536
226期(2023年4月6日)	10,359	20	△6.3	480.37	△6.4	96.8	22,783
227期(2023年5月8日)	10,876	20	5.2	505.78	5.3	97.2	23,840
228期(2023年6月6日)	10,938	20	0.8	510.78	1.0	97.7	23,839
229期(2023年7月6日)	11,556	20	5.8	539.13	5.5	98.0	25,016
230期(2023年8月7日)	11,289	20	△2.1	529.91	△1.7	97.6	24,310
231期(2023年9月6日)	11,504	20	2.1	543.59	2.6	97.6	24,638
232期(2023年10月6日)	10,792	20	△6.0	510.88	△6.0	97.1	23,038
233期(2023年11月6日)	11,079	20	2.8	526.32	3.0	97.7	23,526
234期(2023年12月6日)	11,397	20	3.1	546.22	3.8	97.8	23,981
235期(2024年1月9日)	11,666	20	2.5	563.58	3.2	97.2	24,367
236期(2024年2月6日)	11,420	20	△1.9	551.59	△2.1	97.4	23,620
237期(2024年3月6日)	11,622	20	1.9	564.91	2.4	97.4	23,915
238期(2024年4月8日)	11,667	20	0.6	571.40	1.1	97.9	23,836
239期(2024年5月7日)	11,742	20	0.8	574.70	0.6	97.9	23,901
240期(2024年6月6日)	11,912	20	1.6	581.78	1.2	98.3	24,104
241期(2024年7月8日)	12,288	20	3.3	601.90	3.5	98.3	24,617
242期(2024年8月6日)	11,677	20	△4.8	573.57	△4.7	97.7	23,274
243期(2024年9月6日)	12,324	20	5.7	608.82	6.1	97.9	24,428
244期(2024年10月7日)	12,657	20	2.9	624.90	2.6	98.2	24,994
245期(2024年11月6日)	12,974	20	2.7	639.32	2.3	98.5	25,492
246期(2024年12月6日)	12,734	20	△1.7	628.43	△1.7	98.4	24,891
247期(2025年1月6日)	12,785	20	0.6	634.14	0.9	97.8	24,760

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*参考指数(=FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7:3の割合で合成)は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(現地通貨ベース)と東証REIT指数(配当込み)をもとに、当社が独自に算出したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスについては営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。なお、設定時を100としております。

*FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスは、The FTSE NAREIT US Real Estate Index Series(“indexes”)の中のサブインデックスになります。FTSEによって計算され、インデックスの全ての権利はFTSEとNAREITに帰属します。

(出所) FTSE、NAREIT(全米不動産投信協会)、ブルームバーグ、株式会社JPX総研

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

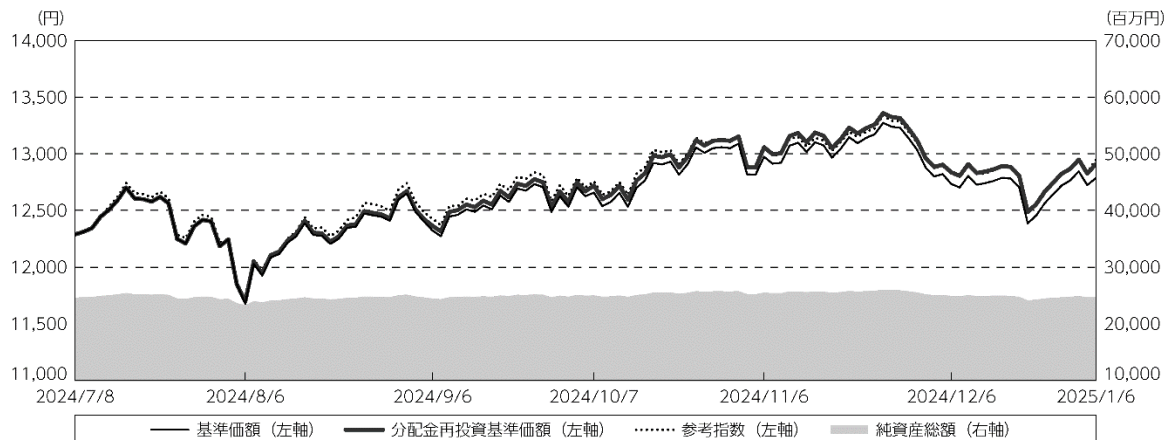
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		投資信託 組入比率	託券率
		騰 落 率	騰 落 率				
第242期	(期首) 2024年7月8日	円 12,288	% —	601.90	% —	—	% 98.3
	7月末	12,403	0.9	609.45	1.3	—	97.8
	(期末) 2024年8月6日	11,697	△4.8	573.57	△4.7	—	97.7
第243期	(期首) 2024年8月6日	11,677	—	573.57	—	—	97.7
	8月末	12,409	6.3	612.13	6.7	—	98.3
	(期末) 2024年9月6日	12,344	5.7	608.82	6.1	—	97.9
第244期	(期首) 2024年9月6日	12,324	—	608.82	—	—	97.9
	9月末	12,488	1.3	616.30	1.2	—	98.1
	(期末) 2024年10月7日	12,677	2.9	624.90	2.6	—	98.2
第245期	(期首) 2024年10月7日	12,657	—	624.90	—	—	98.2
	10月末	13,089	3.4	644.08	3.1	—	98.2
	(期末) 2024年11月6日	12,994	2.7	639.32	2.3	—	98.5
第246期	(期首) 2024年11月6日	12,974	—	639.32	—	—	98.5
	11月末	13,137	1.3	646.26	1.1	—	98.1
	(期末) 2024年12月6日	12,754	△1.7	628.43	△1.7	—	98.4
第247期	(期首) 2024年12月6日	12,734	—	628.43	—	—	98.4
	12月末	12,724	△0.1	628.99	0.1	—	97.7
	(期末) 2025年1月6日	12,805	0.6	634.14	0.9	—	97.8

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年7月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7：3の割合で合成したものです。参考指数は、作成期首(2024年7月8日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長がジャクソンホール会議にて利下げを開始すると明示し、金利の低下に対する期待感が高まったこと。
 J-REITについては、国内株式市場が大幅に反発した局面において投資家心理が改善したこと。日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを見送ったことなどをきっかけに、J-REITを買う動きがあったこと。
- (下落) 11月の米大統領選挙でトランプ氏が選出されたことで、トランプ氏の掲げる関税導入や法人減税などの政策がインフレを招き金利が高止まりすると警戒感が高まったこと。
 J-REITについては、自民党総裁選で石破氏が勝利し、経済政策への不透明感が嫌気されたこと。国内長期金利が上昇し利回り商品の側面があるREITの投資妙味が薄れるとの見方が強まったこと。

○投資環境

<FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス>

FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス（現地通貨ベース）は、9.5%の上昇となりました。

- （上昇）パウエルFRB議長がジャクソンホール会議にて利下げを開始すると明示し、金利の低下に対する期待感が高まったこと。
- （下落）11月の米大統領選挙でトランプ氏が選出されたことで、トランプ氏の掲げる関税導入や法人減税などの政策がインフレを招き金利が高止まりするとの警戒感が高まったこと。

<東証REIT指数（配当込み）>

東証REIT指数（配当込み）は、0.2%の上昇となりました。

- （上昇）国内株式市場が大幅に反発した局面において投資家心理が改善したこと。日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを見送ったことなどをきっかけに、J-REITを買う動きがあったこと。
- （下落）自民党総裁選で石破氏が勝利し、経済政策への不透明感が嫌気されたこと。国内長期金利が上昇し利回り商品の側面があるREITの投資妙味が薄れるとの見方が強まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日米REITファンド]

[米国REITマザーファンド] 受益証券、[J-REITマザーファンド] 受益証券、[J-REITマザーファンド2] 受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

資産配分については、当面の目処である米国REIT70%程度・J-REIT30%程度の比率を維持するよう運用しました。

[米国REITマザーファンド]

データセンターにおいては、急速に進みつつあるAI（人工知能）の普及から恩恵を受ける銘柄を中心に投資しました。

物流施設セクターでは、インターネット小売業者を主要なテナントとして米国だけでなく世界的に物流施設を展開する銘柄などを中心に投資しました。

ヘルスケア（医療・介護施設）セクターでは、ディフェンシブな特性を有し、高齢人口の増加傾向の恩恵を受けると期待される高齢者向け住宅や医療オフィスを保有する銘柄などに投資しました。

リーススタンディングセクターでは、信用能力の高いテナントに対する長期の賃貸借契約に基づく安定的なキャッシュフロー（現金収支）が見込まれる銘柄などに投資しました。

賃貸住宅セクターでは、主要都市に良質な物件を有する銘柄や、郊外の戸建て賃貸住宅を運営する銘柄などを中心に投資しました。

[J-REITマザーファンド]

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.6%としました。

GLP投資法人及び大和ハウスリート投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

[J-REITマザーファンド2]

運用資産額が少額であるため、短期金融商品等での運用を行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の5.4%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は5.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

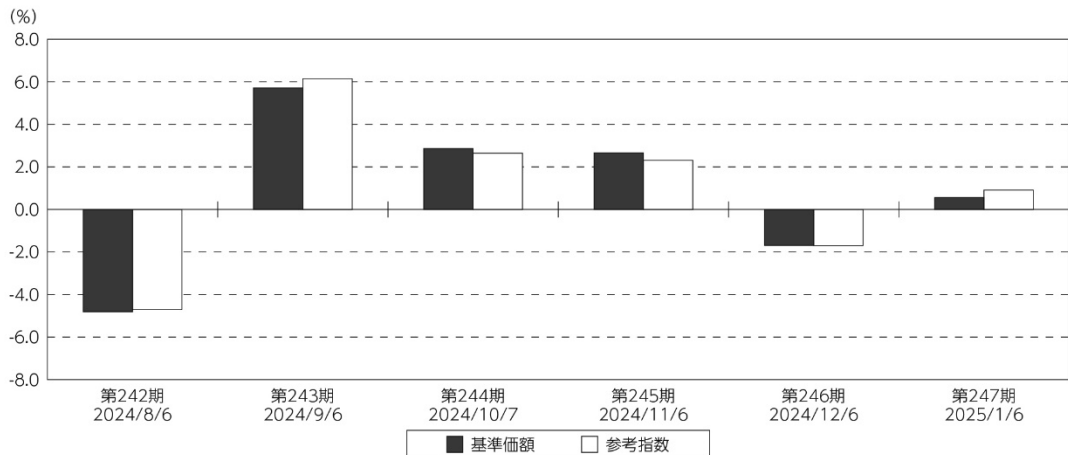
(主なプラス要因)

- ・ オフィスセクターにおいて、同セクターに対するアロケーションに関する戦略が奏功したこと。フリースタANDINGセクターにおいて、個別銘柄の選択に関する戦略が奏功したこと。
- ・ J-REIT部分で、個別銘柄の選択に関する投資戦略が奏功したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ スペシャルティセクターにおいて、同セクターに対するアロケーションに関する戦略が振るわなかったこと。個人用倉庫セクターにおいて、個別銘柄の選択に関する戦略が振るわなかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスと東証REIT指数を7：3の割合で合成したものです。

◎分配金

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益（インカムゲイン）を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに、決定いたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期	第247期
	2024年7月9日～ 2024年8月6日	2024年8月7日～ 2024年9月6日	2024年9月7日～ 2024年10月7日	2024年10月8日～ 2024年11月6日	2024年11月7日～ 2024年12月6日	2024年12月7日～ 2025年1月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.171%	20 0.162%	20 0.158%	20 0.154%	20 0.157%	20 0.156%
当期の収益	19	20	20	20	11	20
当期の収益以外	0	—	—	—	8	—
翌期繰越分配対象額	3,872	3,892	3,947	4,263	4,255	4,285

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日米REITファンド]

当ファンドでは、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITおよびわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

[米国REITマザーファンド]

・投資環境

米国の不動産市場では、金融当局が緩和方向に金融政策を転換したことで、過去数年間にわたり下落してきた不動産価値に底入れの兆しが見え始めています。ホテル／リゾート施設では、回復が遅れていた都市部の施設が市場全体の収益成長を牽引しています。商業施設では、小売業者がオムニチャネル化を進めやすいショッピング・センター等で特に力強い床需要が見られます。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、住宅ローン金利の高止まりや分譲住宅価格の高騰などから恩恵を受けています。物流施設も、インターネット小売業からの需要や製造業の国内回帰などに伴い、力強さを保つと想定されます。一方オフィスは、在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明で、回復に時間を要すると想定されます。このような環境下、特に、人々の生活嗜好や人口

動態などから恩恵を受ける銘柄や、新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

・運用戦略

銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフローの伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。マクロ経済動向や不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）を十分に注視しながらも、株価の水準が相対的に割安で、かつ収益成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れる方針です。

[J-REITマザーファンド]

・投資環境

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズでは、東京都心5区のオフィスビル賃料は上昇が継続しており、地方主要都市の同賃料も多くの地区で上昇が見られています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

[J-REITマザーファンド2]

当面は、短期金融商品等での運用につとめていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月9日～2025年1月6日)

項 目	第242期～第247期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.823	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(60)	(0.474)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.302)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.047)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.085	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(11)	(0.085)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	117	0.916	
作成期間の平均基準価額は、12,708円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

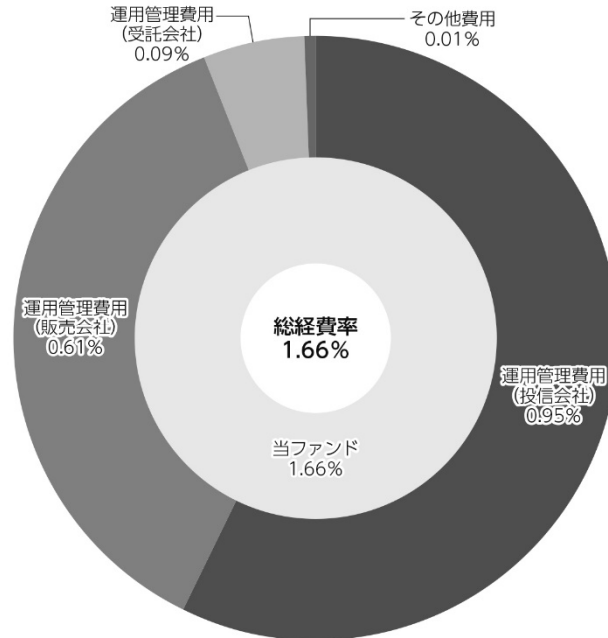
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月9日～2025年1月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第242期～第247期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国REITマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 171,014	千円 1,291,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月9日～2025年1月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日米REITファンド>
該当事項はございません。

<米国REITマザーファンド>
該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区 分	第242期～第247期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 30,253	百万円 12,501	% 41.3	百万円 28,424	百万円 10,126	% 35.6

平均保有割合 6.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<J-REITマザーファンド2>
該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第242期～第247期
売買委託手数料総額 (A)	21,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,065千円
(B) / (A)	5.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年1月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第241期末	第247期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国REITマザーファンド	2,459,815	2,288,800	17,738,894
J-REITマザーファンド	1,155,381	1,155,381	6,757,132
J-REITマザーファンド2	29,784	29,784	16,768

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項 目	第247期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国REITマザーファンド	17,738,894	71.4
J-REITマザーファンド	6,757,132	27.2
J-REITマザーファンド2	16,768	0.1
コール・ローン等、その他	332,348	1.3
投資信託財産総額	24,845,142	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 米国REITマザーファンドにおいて、第247期末における外貨建純資産 (17,748,621千円) の投資信託財産総額 (18,098,400千円) に対する比率は98.1%です。

* 外貨建資産は、第247期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=157.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第242期末	第243期末	第244期末	第245期末	第246期末	第247期末
	2024年8月6日現在	2024年9月6日現在	2024年10月7日現在	2024年11月6日現在	2024年12月6日現在	2025年1月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	23,359,367,541	24,549,406,585	25,072,349,477	25,591,043,185	24,967,095,283	24,845,142,549
コール・ローン等	240,065,425	242,429,832	225,303,816	235,646,676	244,698,478	232,345,732
米国REITマザーファンド(評価額)	16,421,968,437	17,298,874,333	17,933,291,277	18,464,404,086	18,018,760,292	17,738,894,111
J-REITマザーファンド(評価額)	6,600,578,445	6,916,344,184	6,796,993,285	6,771,228,279	6,616,869,323	6,757,132,626
J-REITマザーファンド2(評価額)	16,753,677	16,756,655	16,759,634	16,762,612	16,765,590	16,768,569
未収入金	80,000,000	75,000,000	100,000,000	103,000,000	70,000,000	100,000,000
未収利息	1,557	1,581	1,465	1,532	1,600	1,511
(B) 負債	84,993,271	120,522,961	77,438,086	98,403,032	76,034,319	84,869,800
未払収益分配金	39,864,363	39,645,603	39,494,235	39,296,570	39,094,172	38,733,916
未払解約金	12,578,423	46,557,187	3,084,104	24,756,889	2,164,876	11,431,480
未払信託報酬	32,485,525	34,251,679	34,790,177	34,281,022	34,705,871	34,635,143
その他未払費用	64,960	68,492	69,570	68,551	69,400	69,261
(C) 純資産総額(A-B)	23,274,374,270	24,428,883,624	24,994,911,391	25,492,640,153	24,891,060,964	24,760,272,749
元本	19,932,181,698	19,822,801,657	19,747,117,585	19,648,285,096	19,547,086,093	19,366,958,076
次期繰越損益金	3,342,192,572	4,606,081,967	5,247,793,806	5,844,355,057	5,343,974,871	5,393,314,673
(D) 受益権総口数	19,932,181,698口	19,822,801,657口	19,747,117,585口	19,648,285,096口	19,547,086,093口	19,366,958,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,677円	12,324円	12,657円	12,974円	12,734円	12,785円

(注) 第242期首元本額は20,034,552,504円、第242～247期中追加設定元本額は41,167,785円、第242～247期中一部解約元本額は708,762,213円、1口当たり純資産額は、第242期1,1677円、第243期1,2324円、第244期1,2657円、第245期1,2974円、第246期1,2734円、第247期1,2785円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額49,156,811円。(米国REITマザーファンド)

○損益の状況

項 目	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期	第247期
	2024年7月9日～ 2024年8月6日	2024年8月7日～ 2024年9月6日	2024年9月7日～ 2024年10月7日	2024年10月8日～ 2024年11月6日	2024年11月7日～ 2024年12月6日	2024年12月7日～ 2025年1月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	22,766	48,386	48,520	48,695	48,888	48,308
受取利息	22,766	48,386	48,520	48,695	48,888	48,308
(B) 有価証券売買損益	△1,145,539,015	1,355,608,764	733,277,023	695,996,150	△396,868,648	171,281,264
売買益	2,621,791	1,362,674,397	854,424,125	724,497,084	2,226,339	172,437,428
売買損	△1,148,160,806	△7,065,633	△121,147,102	△28,500,934	△399,094,987	△1,156,164
(C) 信託報酬等	△32,550,485	△34,320,171	△34,859,747	△34,349,573	△34,775,271	△34,704,404
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△1,178,066,734	1,321,336,979	698,465,796	661,695,272	△431,595,031	136,625,168
(E) 前期繰越損益金	5,584,638,332	4,340,717,687	5,599,585,709	6,225,468,108	6,810,935,724	6,280,418,937
(F) 追加信託差損益金	△1,024,514,663	△1,016,327,096	△1,010,763,464	△1,003,511,753	△996,271,650	△984,995,516
(配当等相当額)	(1,544,772,662)	(1,539,699,472)	(1,535,659,824)	(1,530,143,320)	(1,524,341,534)	(1,512,559,001)
(売買損益相当額)	(△2,569,287,325)	(△2,556,026,568)	(△2,546,423,288)	(△2,533,655,073)	(△2,520,613,184)	(△2,497,554,517)
(G) 計(D+E+F)	3,382,056,935	4,645,727,570	5,287,288,041	5,883,651,627	5,383,069,043	5,432,048,589
(H) 収益分配金	△39,864,363	△39,645,603	△39,494,235	△39,296,570	△39,094,172	△38,733,916
次期繰越損益金(G+H)	3,342,192,572	4,606,081,967	5,247,793,806	5,844,355,057	5,343,974,871	5,393,314,673
追加信託差損益金	△1,024,514,663	△1,016,327,096	△1,010,763,464	△1,003,511,753	△996,271,650	△984,995,516
(配当等相当額)	(1,544,790,738)	(1,539,738,020)	(1,535,689,335)	(1,530,159,991)	(1,524,360,413)	(1,512,606,232)
(売買損益相当額)	(△2,569,305,401)	(△2,556,065,116)	(△2,546,452,799)	(△2,533,671,744)	(△2,520,632,063)	(△2,497,601,748)
分配準備積立金	6,174,719,932	6,176,989,858	6,258,557,270	6,847,866,810	6,793,736,123	6,786,894,586
繰越損益金	△1,808,012,697	△554,580,795	—	—	△453,489,602	△408,584,397

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年7月9日～2025年1月6日)は以下の通りです。

項 目	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期	第247期
	2024年7月9日～ 2024年8月6日	2024年8月7日～ 2024年9月6日	2024年9月7日～ 2024年10月7日	2024年10月8日～ 2024年11月6日	2024年11月7日～ 2024年12月6日	2024年12月7日～ 2025年1月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	38,074,866円	78,818,163円	75,499,757円	58,845,484円	21,894,571円	96,048,798円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	70,664,304円	602,849,788円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,544,790,738円	1,539,738,020円	1,535,689,335円	1,530,159,991円	1,524,360,413円	1,512,606,232円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,176,509,429円	6,137,817,298円	6,151,887,444円	6,225,468,108円	6,810,935,724円	6,729,579,704円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,759,375,033円	7,756,373,481円	7,833,740,840円	8,417,323,371円	8,357,190,708円	8,338,234,734円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,892円	3,912円	3,967円	4,283円	4,275円	4,305円
g. 分配金	39,864,363円	39,645,603円	39,494,235円	39,296,570円	39,094,172円	38,733,916円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期	第247期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

米国REITマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2025年1月6日）

作成対象期間（2024年1月10日～2025年1月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。米国REITへの投資にあたっては、収益性・成長性等を勘案して選定した米国REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。主として、個別銘柄の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により投資銘柄を選定することを基本とします。米国REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	米国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2021年1月6日)	36,720	△11.1	355.17	△15.2	98.8	16,266
18期(2022年1月6日)	60,580	65.0	582.02	63.9	98.4	21,177
19期(2023年1月6日)	52,968	△12.6	515.33	△11.5	97.2	16,117
20期(2024年1月9日)	64,503	21.8	636.05	23.4	97.9	17,348
21期(2025年1月6日)	77,503	20.2	761.77	19.8	98.9	17,739

*参考指数(=FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(円換算ベース))は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。なお、設定時を100としております。

*FTSE NAREIT エクイティ リート インデックスは、The FTSE NAREIT US Real Estate Index Series (“indexes”)の中のサブインデックスになります。FTSEによって計算され、インデックスの全ての権利はFTSEとNAREITに帰属します。(出所) FTSE、NAREIT(全米不動産投信協会)、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(期首) 2024年1月9日	円 64,503	% —	636.05	% —	97.9	
1月末	64,059	△0.7	631.71	△0.7	98.8	
2月末	65,335	1.3	646.81	1.7	98.3	
3月末	67,118	4.1	667.99	5.0	98.3	
4月末	66,179	2.6	654.10	2.8	98.6	
5月末	67,039	3.9	660.58	3.9	98.8	
6月末	71,323	10.6	703.43	10.6	98.8	
7月末	72,606	12.6	718.44	13.0	98.8	
8月末	72,163	11.9	714.29	12.3	99.6	
9月末	73,418	13.8	726.24	14.2	99.1	
10月末	79,278	22.9	780.00	22.6	99.2	
11月末	80,157	24.3	786.73	23.7	99.1	
12月末	77,110	19.5	756.59	19.0	99.0	
(期末) 2025年1月6日	円 77,503	% 20.2	761.77	% 19.8	98.9	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 経済指標などでインフレ率の低下が明らかになってきたことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が2024年8月のジャクソンホール会議にて利下げを開始すると明示し、金利の低下に対する期待感が高まったこと。
- (下落) 4月に公表された経済指標で根強いインフレが示されたことなどを背景に金融当局者が利下げに慎重な見方を示したこと。11月の米大統領選挙でトランプ氏が選出されたことで、トランプ氏の掲げる関税導入や法人減税などの政策がインフレを招き金利が高止まりすると警戒感が高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、期を通じて高位組み入れを維持しました。

<REITの主要セクター別配分>

データセンターにおいては、急速に進みつつあるAI（人工知能）の普及から恩恵を受ける銘柄を中心に投資しました。

物流施設セクターでは、インターネット小売業者を主要なテナントとして米国だけでなく世界的に物流施設を展開する銘柄などを中心に投資しました。

ヘルスケア（医療・介護施設）セクターでは、ディフェンシブな特性を有し、高齢人口の増加傾向の恩恵を受けると期待される高齢者向け住宅や医療オフィスを保有する銘柄などに投資しました。

リーススタンディングセクターでは、信用能力の高いテナントに対する長期の賃貸借契約に基づく安定的なキャッシュフロー（現金収支）が見込まれる銘柄などに投資しました。

賃貸住宅セクターでは、主要都市に良質な物件を有する銘柄や、郊外の戸建て賃貸住宅を運営する銘柄などを中心に投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

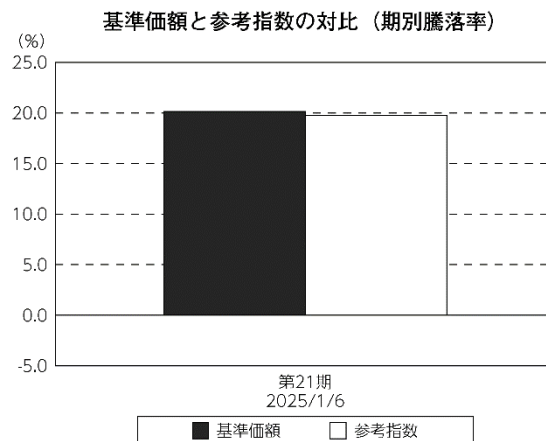
参考指数の19.8%の上昇に対し、基準価額の騰落率は20.2%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・リーススタンディングセクターにおいて、個別銘柄の選択に関する戦略が奏功したこと。
- ・分散型セクターにおいて、同セクターに対するアロケーションに関する戦略が奏功したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ショッピングモールセクターにおいて、同セクターに対するアロケーションに関する戦略が振るわなかったこと。
- ・データセンターセクターにおいて、個別銘柄の選択に関する戦略が振るわなかったこと。



(注) 参考指数は、FTSE NAREIT エクイティ リート インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されているREITを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

・投資環境

米国の不動産市場では、金融当局が緩和方向に金融政策を転換したことで、過去数年間にわたり下落してきた不動産価値に底入れの兆しが見え始めています。ホテル／リゾート施設では、回復が遅れていた都市部の施設が市場全体の収益成長を牽引しています。商業施設では、小売業者がオムニチャネル化を進めやすいショッピング・センター等で特に力強い床需要が見られます。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、住宅ローン金利の高止まりや分譲住宅価格の高騰などから恩恵を受けています。物流施設も、インターネット小売業からの需要や製造業の国内回帰などに伴い、力強さを保つと想定されます。一方オフィスは、在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明で、回復に時間を要すると想定されます。このような環境下、特に、人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

・運用戦略

銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフローの伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。マクロ経済動向や不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）を十分に注視しながらも、株価の水準が相対的に割安で、かつ収益成長が期待できる銘柄を積極的に組み入れる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年1月10日～2025年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 152 (152)	% 0.214 (0.214)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	162	0.228	
期中の平均基準価額は、71,315円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2025年1月6日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
ACADIA REALTY TRUST	30,402	515	30,402	498
AGREE REALTY CORP	65,400	4,270	62,286	3,879
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	70,442	8,155	56,570	6,667
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	331,747	12,236	355,043	12,904
AVALONBAY COMMUNITIES INC	56,160	11,754	78,165	16,184
BXP INC	50,214	3,888	94,554	6,833
BRANDYWINE REALTY TRUST	104,420	649	104,420	595
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	90,524	2,145	90,524	2,589
CAMDEN PROPERTY TRUST	97,949	11,138	77,171	8,339
CARETRUST REIT INC	56,060	1,727	109,430	2,868
CENTERSPACE	22,797	1,296	22,797	1,565
COUSINS PROPERTIES INC	181,255	4,963	195,765	5,176
CTO REALTY GROWTH INC	—	—	7,078	127
CUBESMART	95,821	4,654	56,246	2,702
DIGITAL REALTY TRUST INC	66,740	9,954	64,661	9,413
EASTGROUP PROPERTIES	32,032	5,757	14,857	2,499
EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	136,909	1,522	3,580	39
EQUINIX INC	11,593	9,796	13,661	11,467
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	96,541	6,374	39,300	2,780
EQUITY RESIDENTIAL	207,144	14,586	133,304	9,159
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	125,792	3,889	86,878	2,706
ESSEX PROPERTY TRUST INC	36,103	9,386	32,195	8,768
EXTRA SPACE STORAGE INC	28,543	4,284	37,550	5,808
FEDERAL REALTY INVS TRUST	4,310	486	17,533	1,794
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	92,111	2,665	1,850	51
FRONTVIEW REIT INC	60,110	1,142	2,040	38
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	162,757	8,166	243,532	11,510
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	64,039	999	44,540	586
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	265,350	5,430	385,540	7,894
HOST HOTELS & RESORTS INC	266,820	4,775	137,280	2,503
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	90,497	1,452	90,497	1,433
INVITATION HOMES INC	242,584	8,216	320,896	10,922
IRON MOUNTAIN INC	64,361	5,718	107,838	10,166
KIMCO REALTY CORP	—	—	189,760	3,678
KITE REALTY GROUP TRUST	6,904	189	86,622	1,852
LTC PROPERTIES INC	35,340	1,287	420	15
LAMAR ADVERTISING CO-A	18,970	2,220	18,970	2,250
MACERICH CO /THE	48,172	951	48,172	1,007
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	255,630	1,174	205,975	888
MID-AMERICA APARTMENT COMM	54,530	7,601	54,530	7,784
NATL HEALTH INVESTORS INC	4,894	377	4,894	375

(2025年1月6日現在)

○組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	47,722	50,836	3,575	563,931	3.2
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	8,150	22,022	2,183	344,435	1.9
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	23,296	—	—	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC	22,005	—	—	—	—
BXP INC	44,340	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	17,081	37,859	4,432	699,083	3.9
CARETRUST REIT INC	53,370	—	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC	85,940	71,430	2,182	344,196	1.9
CTO REALTY GROWTH INC	47,278	40,200	791	124,785	0.7
CUBESMART	—	39,575	1,674	264,168	1.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	33,903	35,982	6,539	1,031,454	5.8
EASTGROUP PROPERTIES	—	17,175	2,764	436,015	2.5
EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	—	133,329	1,367	215,767	1.2
EQUINIX INC	12,005	9,937	9,539	1,504,621	8.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	57,241	3,880	612,050	3.5
EQUITY RESIDENTIAL	21,494	95,334	6,759	1,066,125	6.0
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	60,708	99,622	3,137	494,814	2.8
ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	3,908	1,110	175,214	1.0
EXTRA SPACE STORAGE INC	35,336	26,329	3,976	627,249	3.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST	13,223	—	—	—	—
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	—	90,261	2,451	386,673	2.2
FRONTVIEW REIT INC	—	58,070	1,038	163,861	0.9
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	80,775	—	—	—	—
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	—	19,499	549	86,639	0.5
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	162,932	42,742	872	137,665	0.8
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	129,540	2,260	356,544	2.0
INVITATION HOMES INC	173,626	95,314	3,043	480,031	2.7
IRON MOUNTAIN INC	57,140	13,663	1,444	227,790	1.3
KIMCO REALTY CORP	250,043	60,283	1,396	220,310	1.2
KITE REALTY GROUP TRUST	143,496	63,778	1,597	251,995	1.4
LTC PROPERTIES INC	—	34,920	1,196	188,756	1.1
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	87,725	137,380	570	89,926	0.5
NETSTREIT CORP	132,292	—	—	—	—
OUTFRONT MEDIA INC	—	63,160	1,114	175,733	1.0
PROLOGIS INC	84,540	78,223	8,262	1,303,274	7.3
PUBLIC STORAGE	9,316	9,696	2,913	459,493	2.6
RLJ LODGING TRUST	—	131,538	1,312	207,059	1.2
REALTY INCOME CORP	63,476	39,893	2,125	335,254	1.9
REGENCY CENTERS CORP	—	45,379	3,314	522,721	2.9
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	71,111	—	—	—	—
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	40,821	—	—	—	—
SAFEHOLD INC	27,130	—	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SIMON PROPERTY GROUP INC	10,074	27,486	4,839	763,328	4.3	
STAG INDUSTRIAL INC	90,629	85,714	2,861	451,286	2.5	
SUN COMMUNITIES INC	8,990	—	—	—	—	
UDR INC	102,130	—	—	—	—	
URBAN EDGE PROPERTIES	—	61,858	1,321	208,504	1.2	
VENTAS INC	64,180	73,503	4,285	676,024	3.8	
VICI PROPERTIES INC	28,330	—	—	—	—	
VORNADO REALTY TRUST	—	50,155	2,128	335,661	1.9	
WELLTOWER INC	72,565	50,935	6,408	1,010,835	5.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,287,172	2,203,769	111,223	17,543,287	
	銘柄 数 < 比 率 >	36	38	—	<98.9%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 17,543,287	% 96.9
コール・ローン等、その他	555,113	3.1
投資信託財産総額	18,098,400	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（17,748,621千円）の投資信託財産総額（18,098,400千円）に対する比率は98.1%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=157.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,137,825,896
コール・ローン等	218,453,344
投資証券(評価額)	17,543,287,260
未収入金	294,226,949
未収配当金	81,857,755
未収利息	588
(B) 負債	398,819,999
未払金	298,819,999
未払解約金	100,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	17,739,005,897
元本	2,288,800,964
次期繰越損益金	15,450,204,933
(D) 受益権総口数	2,288,800,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,503円

(注) 期首元本額は2,689,631,294円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は400,830,330円、1口当たり純資産額は7,7503円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ日米REITファンド 2,288,800,964円

○損益の状況 (2024年1月10日～2025年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	641,856,649
受取配当金	636,781,135
受取利息	5,077,556
支払利息	△ 2,042
(B) 有価証券売買損益	2,572,802,179
売買益	4,500,732,187
売買損	△ 1,927,930,008
(C) 保管費用等	△ 1,628,371
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,213,030,457
(E) 前期繰越損益金	14,659,344,146
(F) 解約差損益金	△ 2,422,169,670
(G) 計(D+E+F)	15,450,204,933
次期繰越損益金(G)	15,450,204,933

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>

J-REITマザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2025年1月6日）

作成対象期間（2024年1月10日～2025年1月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率		
17期(2021年1月6日)	48,382	△13.9	3,782.47	△15.2	99.2	百万円 76,185
18期(2022年1月6日)	58,794	21.5	4,555.19	20.4	99.1	89,734
19期(2023年1月6日)	56,722	△3.5	4,291.68	△5.8	98.1	92,593
20期(2024年1月9日)	59,302	4.5	4,413.51	2.8	98.7	94,590
21期(2025年1月6日)	58,484	△1.4	4,253.17	△3.6	98.6	99,218

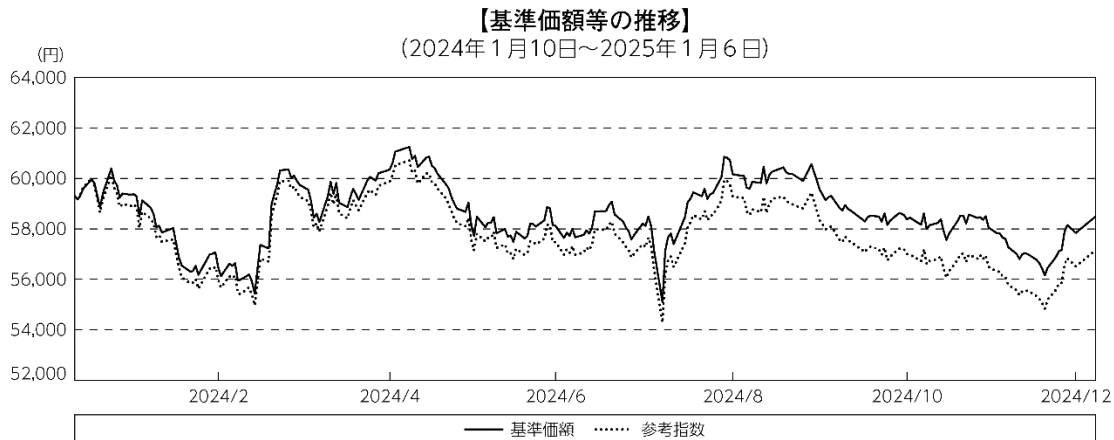
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	証券率
	円	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年1月9日	59,302	—	4,413.51	—	98.7	%
1月末	59,274	△0.0	4,378.56	△0.8	98.7	%
2月末	56,479	△4.8	4,166.74	△5.6	98.2	%
3月末	59,742	0.7	4,410.17	△0.1	98.9	%
4月末	60,349	1.8	4,455.74	1.0	98.9	%
5月末	58,478	△1.4	4,302.09	△2.5	99.0	%
6月末	58,117	△2.0	4,277.59	△3.1	98.8	%
7月末	58,485	△1.4	4,290.75	△2.8	98.7	%
8月末	60,164	1.5	4,411.38	△0.0	98.3	%
9月末	59,546	0.4	4,339.32	△1.7	98.6	%
10月末	58,369	△1.6	4,241.80	△3.9	98.7	%
11月末	58,045	△2.1	4,204.17	△4.7	99.0	%
12月末	57,835	△2.5	4,205.64	△4.7	98.6	%
(期末) 2025年1月6日	58,484	△1.4	4,253.17	△3.6	98.6	%

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首59,302円から期末58,484円に818円の値下がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 日銀が3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除やREITの新規買入終了などを決定したものの、低金利環境は当面続くとの見方が強まり、目先の悪材料が出尽くしたと市場に受け止められた局面があったこと
- ・ 日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを見送ったことなどをきっかけに、J-REITを買う動きがあったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 日銀が金融政策正常化に向けた動きを進めるとの観測を受け国内長期金利が上昇し、利回り商品の側面があるREITの投資妙味が薄れるとの見方が広がったこと
- ・ 自民党総裁選で石破氏が勝利し、経済政策への不透明感が嫌気されたこと

○投資環境

当作成期前半のJ-REIT市場は、日銀による早期の金融政策正常化が意識され、国内長期金利が上昇する中、不動産調達費用の増加に伴う業績悪化への懸念が高まったことなどを背景に、軟調な推移となりました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除やREITの新規買入終了などが決定されたものの、低金利環境は当面続くとの見方が強まり、目先の悪材料が出尽くしたと市場に受け止められたことなどを背景に、持ち直しの動きが見られました。その後は、日銀が金融政策正常化に向けた動きを進めるとの観測を受けた国内長期金利の上昇が相場の重石となったほか、日銀が6月の金融政策決定会合で国債買い入れの減額方針を決めた一方、具体策を先送りしたことで、今後の国債買い入れの減額や追加利上げへの思惑が強まり、利回り商品の側面があるREITの投資妙味が薄れるとの見方が広がったことなどから弱含みの動きとなりました。

当作成期後半のJ-REIT市場は、国内株式市場の下落を背景に軟調となる場面も見られたものの、日銀が7月31日の金融政策決定会合において追加利上げを決定した一方、結果発表後の国内長期金利の上昇に限られたことなどを受け、底堅く推移しました。8月に入ると、米景気減速懸念や円高進行を受け国内株式市場が下落する中、リスク回避目的の売りが膨らみJ-REIT市場も下落したものの、その後国内株式市場が大幅に反発する中で投資家心理が改善したことや、日米の長期金利低下などを受け、持ち直しの動きが見られました。9月以降は、自民党総裁選で石破氏が勝利し、経済政策への不透明感が嫌気されたことや、国内長期金利が上昇し利回り商品の側面があるREITの投資妙味が薄れるとの見方が強まったことなどを背景に軟調な動きとなり、マイナス圏で推移しました。日銀が12月19日の金融政策決定会合で追加利上げを見送ったことなどをきっかけに、当作成期末にかけてはJ-REITを買う動きが見られ下げ幅を縮小する展開となりました。

当作成期を通じては、J-REIT市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.6%としました。

<主な銘柄>

GLP投資法人及び大和ハウスリート投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

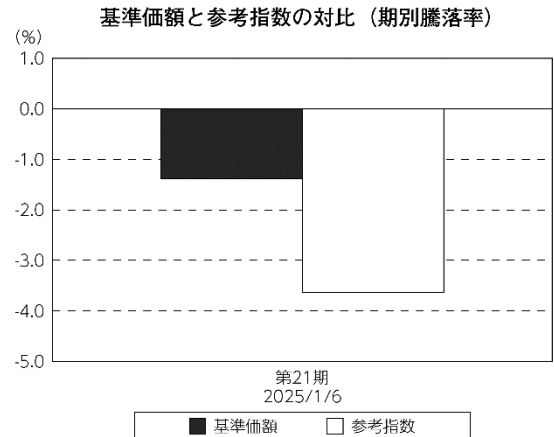
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の3.6%の下落に対し、基準価額の騰落率は1.4%の下落となりました。

(主なプラス要因)

個別銘柄比率において、インヴィンシブル投資法人を市場の時価総額比率よりも多めの組入比率としたことや、産業ファンド投資法人を市場の時価総額比率よりも少なめの組入比率としたことなどにより、銘柄選択効果が得られたこと



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

・投資環境

日本経済は、緩やかに回復しています。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区のオフィスビル賃料は上昇が継続しており、地方主要都市の同賃料も多くの地区で上昇が見られています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないます。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月10日～2025年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 45 (45)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	45	0.077	
期中の平均基準価額は、58,740円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2025年1月6日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	10,414	930,159	—	—
	S O S i L A 物 流 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	18,634	2,164,915
	東 海 道 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	168	20,419	—	—
	日 本 ア コ モ デ ー シ ョ ン フ ァ ン ド 投 資 法 人 投 資 証 券	4,445	2,788,620	—	—
	森 ヒ ル ズ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	10,296	1,378,923
	産 業 フ ァ ン ド 投 資 法 人 投 資 証 券	3,063	381,327	12,187	1,542,953
	ア ド バ ン ス ・ レ ジ デ ン シ ョ ン 投 資 法 人 投 資 証 券	1,039	344,447	689	212,682
	ア ク テ ィ ビ ア ・ プ ロ パ テ ィ ー ズ 投 資 法 人 投 資 証 券	6,039	2,094,781	1,591	627,452
	G L P 投 資 法 人 投 資 証 券	60,535	7,510,852	18,728	2,482,064
	コ ン フ ォ リ ア ・ レ ジ デ ン シ ョ ン 投 資 法 人 投 資 証 券	8,490	2,651,347	2,171	642,727
	日 本 プ ロ ロ ジ ャ ー リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	28,904	7,292,187	22	6,019
	星 野 リ ゴ ー ト ・ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	444 (2,369)	232,228 (—)	—	—
	One リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	1,587	408,017
	イ オ ン リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	18,860	2,537,357
内	ヒ ュ ー リ ッ ク リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	12,913	1,705,025	—	—
	日 本 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	3,687 (9,723)	1,246,986 (—)	2,636	646,663
	積 水 ハ ウ ス ・ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	12,783	948,645	27,367	2,166,544
	ト ー セ イ ・ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	410	59,561
	サ ム テ ィ ・ レ ジ デ ン シ ョ ン 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	31	3,069

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月10日～2025年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
投資信託証券	百万円 69,892	百万円 22,161	% 31.7	百万円 59,638	百万円 20,150	% 33.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	75,610千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26,367千円
(B) / (A)	34.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2025年1月6日現在)

○組入資産の明細

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	1	1	113	0.0
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	10,558	20,972	1,608,552	1.6
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	18,635	1	107	0.0
東海道リート投資法人 投資証券	1	169	18,404	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,389	5,834	3,430,392	3.5
森ヒルズリート投資法人 投資証券	10,297	1	125	0.0
産業ファンド投資法人 投資証券	9,125	1	116	0.0
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	8,524	8,874	2,615,167	2.6
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	5,395	9,843	3,272,797	3.3
G L P投資法人 投資証券	1	41,808	5,192,553	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,354	9,673	2,716,178	2.7
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	8,992	37,874	8,525,437	8.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,925	4,738	1,045,202	1.1
O n e リート投資法人 投資証券	1,588	1	234	0.0
イオンリート投資法人 投資証券	18,861	1	127	0.0
ヒューリックリート投資法人 投資証券	567	13,480	1,887,200	1.9
日本リート投資法人 投資証券	1,391	12,165	942,787	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	14,661	77	6,044	0.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,837	2,427	308,957	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1	1	107	0.0
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	1	96	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	22,422	35,921	5,057,676	5.1
いちごホテルリート投資法人 投資証券	9,099	1,994	307,474	0.3
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,000	250	35,825	0.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	20,079	42,798	2,238,335	2.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,480	43,030	4,384,757	4.4
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,487	6,355	420,065	0.4
投資法人みらい 投資証券	19,379	15,027	624,371	0.6
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	11,946	1	349	0.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	33,082	9,590	1,347,395	1.4
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	1,388	19	2,166	0.0
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1	112	9,800	0.0
アドバンス・ロジスティクス投資法人	13,809	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	9,173	29,002	3,610,749	3.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,720	31,083	3,369,397	3.4
日本都市ファンド投資法人 投資証券	28,489	74,463	6,820,810	6.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	22,244	27,257	4,513,759	4.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	9,237	14,867	4,764,873	4.8
N T T 都市開発リート投資法人	9,065	791	95,236	0.1
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1	9,792	1,554,969	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	5,578	15,283	1,545,111	1.6
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	25,048	1	142	0.0
森トラストリート投資法人 投資証券	6,769	6,769	422,385	0.4
インヴェンシブル投資法人 投資証券	81,185	109,891	7,263,795	7.3

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,859	50	3,905	0.0
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,671	1	122	0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	299	79,414	0.1
福岡リート投資法人 投資証券	2,766	1,147	168,609	0.2
KDX不動産投資法人 投資証券	45,391	19,901	3,032,912	3.1
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1	1,130	91,869	0.1
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,417	11,542	3,361,030	3.4
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1	8,649	1,074,205	1.1
スターツプロシード投資法人 投資証券	151	99	17,285	0.0
大和ハウスリート投資法人 投資証券	19,469	30,782	7,255,317	7.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	62,564	34,175	2,395,667	2.4
大和証券リビング投資法人 投資証券	24,640	1,153	103,885	0.1
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	846	2,300	273,240	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	753,466	97,817,613	
	銘 柄 数 < 比 率 >	56	< 98.6% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	97,817,613	98.2
コール・ローン等、その他	1,751,535	1.8
投資信託財産総額	99,569,148	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	99,569,148,673
コール・ローン等	353,238,043
投資証券(評価額)	97,817,613,950
未収入金	223,363,096
未収配当金	1,174,931,287
未収利息	2,297
(B) 負債	351,049,458
未払金	349,149,458
未払解約金	1,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	99,218,099,215
元本	16,965,029,008
次期繰越損益金	82,253,070,207
(D) 受益権総口数	16,965,029,008口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,484円

(注) 期首元本額は15,950,712,798円、期中追加設定元本額は2,802,645,330円、期中一部解約元本額は1,788,329,120円、1口当たり純資産額は5,8484円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 11,798,530,367円
 ・野村Jリートファンド 3,176,034,850円
 ・ノムラ日米REITファンド 1,155,381,408円
 ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 606,292,878円
 ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 153,019,134円
 ・ラップ専用・J-REITアクティブ 75,770,371円

○損益の状況 (2024年1月10日～2025年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,426,230,751
受取配当金	4,405,472,763
受取利息	433,589
その他収益金	20,329,380
支払利息	△ 4,981
(B) 有価証券売買損益	△ 5,799,658,804
売買益	1,835,781,709
売買損	△ 7,635,440,513
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,373,428,053
(D) 前期繰越損益金	78,639,468,470
(E) 追加信託差損益金	13,662,450,670
(F) 解約差損益金	△ 8,675,420,880
(G) 計(C+D+E+F)	82,253,070,207
次期繰越損益金(G)	82,253,070,207

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

J-REITマザーファンド2

運用報告書

第18期（決算日2025年1月6日）

作成対象期間（2024年1月10日～2025年1月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託。以下「J-REIT」といいます。）に投資し、マクロ経済分析、不動産市場分析、個別銘柄分析等に基づきポートフォリオを構築し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 純 資 産 額	証 組 入 比 率	託 券 率	純 資 産 額
14期(2021年1月6日)	円	%	百万円		%	16
15期(2022年1月6日)	5,628	△0.0			—	16
16期(2023年1月6日)	5,627	△0.0			—	16
17期(2024年1月6日)	5,626	△0.0			—	16
18期(2024年1月9日)	5,624	△0.0			—	16
18期(2025年1月6日)	5,630	0.1			—	16

*当ファンドは、従来は東証REIT指数（配当込み）を参考指数としておりましたが、2010年12月中旬より短期金融商品等での運用に切り替えており、比較に適切な指数等がないため、現在参考指数との比較は行なっていません。

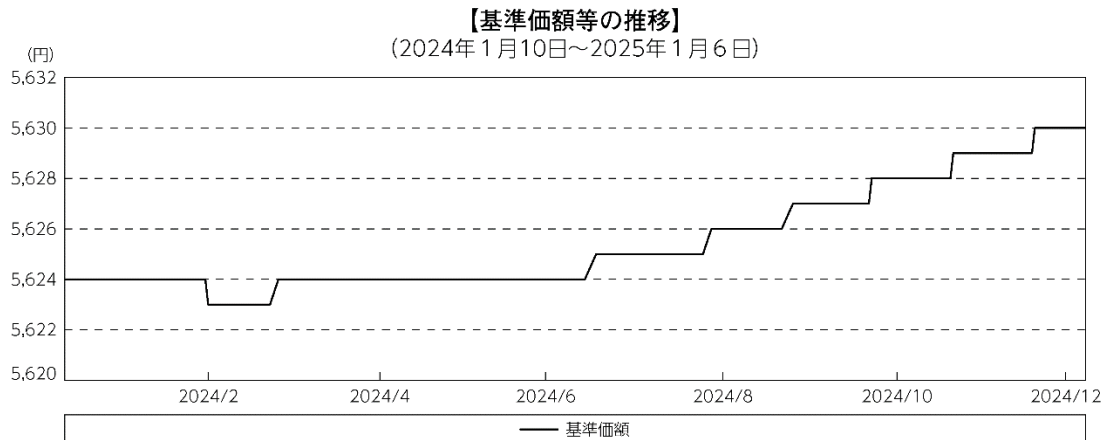
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 純 資 産 額	証 組 入 比 率	託 券 率
(期 首) 2024年1月9日	円	%			%
1月末	5,624	—			—
2月末	5,624	0.0			—
3月末	5,623	△0.0			—
4月末	5,624	0.0			—
5月末	5,624	0.0			—
6月末	5,624	0.0			—
7月末	5,624	0.0			—
8月末	5,625	0.0			—
9月末	5,626	0.0			—
10月末	5,627	0.1			—
11月末	5,628	0.1			—
12月末	5,629	0.1			—
(期 末) 2025年1月6日	5,630	0.1			—

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

期を通して短期金融商品等での運用を行なっているため、基準価額はほぼ横ばいでの推移となりました。

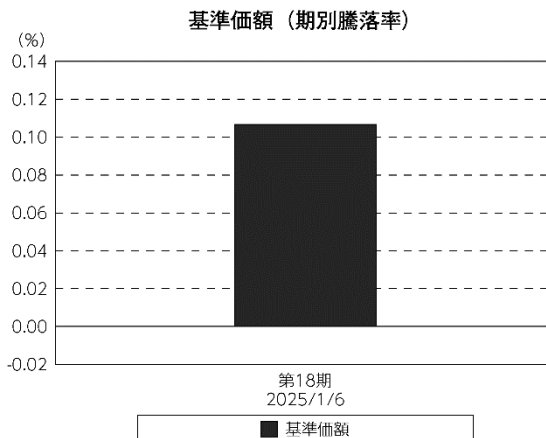
○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは運用資産額が少額であるため、2010年12月中旬より短期金融商品等での運用に切り替えております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、従来は東証REIT指数（配当込み）を参考指数としておりましたが、2010年12月中旬より短期金融商品等での運用に切り替えており、比較に適切な指数等がないため、現在参考指数との比較は行なっておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

当面は、短期金融商品等で運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月10日～2025年1月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年1月10日～2025年1月6日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,910,000	1,900,011

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月10日～2025年1月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月6日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	59.6 (59.6)	— (—)	59.6 (59.6)	— (—)	— (—)
合 計	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	59.6 (59.6)	— (—)	59.6 (59.6)	— (—)	— (—)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国債バスケット (変動利付・利付・国庫短期証券) ※	—	10,000	10,000	—
合 計		10,000	10,000	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

* ※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,000	% 59.6
コール・ローン等、その他	6,769	40.4
投資信託財産総額	16,769	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,769,069
コール・ローン等	6,417,028
公社債(評価額)	10,000,000
未収利息	41
差入委託証拠金	352,000
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	16,769,069
元本	29,784,315
次期繰越損益金	△13,015,246
(D) 受益権総口数	29,784,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,630円

(注) 期首元本額は29,784,315円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.5630円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ日米REITファンド 29,784,315円

○損益の状況 (2024年1月10日～2025年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,681
受取利息	19,934
支払利息	△ 253
(B) 当期損益金(A)	19,681
(C) 前期繰越損益金	△13,034,927
(D) 計(B+C)	△13,015,246
次期繰越損益金(D)	△13,015,246

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞